

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 日本トリム  
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理事業部長 (氏名) 尾田 虎二郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,137	△8.1	253	△12.7	276	△8.9	58	△63.5
20年3月期第1四半期	2,327	△12.1	290	△37.5	303	△37.5	160	△39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.00	—
20年3月期第1四半期	35.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,661	9,408	80.6	2,086.14		
20年3月期	11,728	9,589	81.7	2,122.63		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,398百万円 20年3月期 9,580百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	50.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,047	3.1	875	25.5	907	25.0	598	56.2	131.96
通期	9,281	6.1	1,231	42.8	1,300	40.0	871	98.5	192.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,628,390株 20年3月期 4,628,390株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 122,981株 20年3月期 115,031株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,510,312株 20年3月期第1四半期 4,553,388株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)の業績は売上高2,137百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益253百万円(同12.7%減)、経常利益276百万円(同8.9%減)、四半期純利益58百万円(同63.5%減)となりました。

昨年秋に投入しました新商品「TRIMION TI-5HX」の販売につきましては、当初の販売予想を上回り電解還元水整水器売上構成比の45.3%にまでになりました。新商品の「TRIMION TI-5HX」は、当社整水器旧タイプの機種より平均販売単価が高く、旧タイプ機種を販売した場合と比較して、売上高が74百万円、営業利益は59百万円の増加と新商品効果がでております。

当社グループは、本年5月8日岩谷産業株式会社との間で同社子会社である富士の湧水株式会社の一部株式を、譲渡を受けると共に、水事業において相互に、広範な業務提携を行い、相乗効果で事業拡充を目指す事で合意したと発表いたしました。これにより第1四半期連結会計期間より富士の湧水株式会社は当社の関連会社となり、持分法適用会社となりました。

当社の主力部門であります直販部門では、岩谷産業との業務提携により、6月より電解還元水整水器を地域毎に販売する体制を整え、7月より東北地域において双方とも全力を挙げた結果、当初の計画を達成致しました。この成功事例をもとに8月以降も全国の岩谷産業株式会社傘下の有力代理店や直販ルートを中心にまずは8地域に絞り込んで販売致します。当初販売目標年間3,000台を目指し、積極的に営業活動を行ってまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売部門につきましては、堅調に推移しております。なかでも1年交換タイプのカートリッジ(中空糸)での売上高が248百万円(前年対比11.9%増)、カートリッジ全体売上割合としても1年交換タイプのカートリッジ(中空糸)の構成比が55.4%となり交換サイクル短縮により売上高が増加しました。

販売費・一般管理費につきましては昨年度おこないました社内提案制度により優秀な提案を採用したことにより、カートリッジ発送拠点の一元化、旅費交通費全般の見直しによる経費削減を実施したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において経費削減効果が表れております。当期におきましても、引き続き顧客満足の視点から、積極的な業務フローの改善を併せ経費削減に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、保有有価証券の時価評価が下落したことに伴い、特別損失として投資有価証券評価損146百万円を計上しております。

研究開発につきましては、東北大学大学院医学系研究科との人工透析への応用に関する研究は、順調に進展しており、本年5月30日(金)から6月1日(日)に福岡市にて開催された第51回日本腎臓学会学術総会及び6月20日(金)から22日(日)に神戸市にて開催された第53回(社)日本透析医学会学術集会・総会にて発表をいたしました。現在、その他3病院でも臨床研究を実施しております。今後、東北大学大学院を中心に共同研究先を広げ、データ集積の規模を拡大するとともに、学会・論文発表、専門医による研究会の創設等により電解還元水透析の本格的実用化、普及に努めてまいります。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大いに期待しております。

本年4月より、メタボ対策として健康保険組合に対して、40歳以上の被保険者・被扶養者を対象とした特定健診実施、健診後の保健指導が義務化され、当社の電解還元水研究の取り組みが、こうした分野でも貢献していけるものと考えており、飲用分野での大きなマーケットを構築できるものと確信しております。

海外事業では、インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、シナルマスグループの販売網を生かし精力的にマーケティングに取り組んでおります。本年7月からは日本航空(JAL)のジャカルター成田便に納入されるなど、順調に伸長いたしております。なお、本年6月、整水器売上の好調により、初の単月黒字となりました。今後につきましても、ガロン事業をはじめ拡販に努めてまいります。

米国連結グループ会社TrimGen Corporation(トリムジンコーポレーション)では、遺伝子診断キットeQ-PCRのFDA510(k)承認申請に付、本年6月26日付で追加データの提出を行ない、現在承認取得の最終段階にあります。尚、本年4月4日発行の米科学誌「サイエンス」本誌内の記事にて、テラーメイド医療の最先端企業としてTRIMGEN及び製品が紹介されました。

トピックスと致しましては、本年7月、経済産業省所管団体(社)民間活力開発機構の機関紙「Innovation Courier(イノベーション・クーリエ)」の創刊号に、当社の研究開発に関する記事が掲載されました。

2006年より開催しております女子フットサル大会「トリムカップレディーズフットサル大会(西日本対象)」が、来年度より日本サッカー連盟主催の全国女子選抜大会へと昇格することとなりました。

当社グループは、将来の飛躍に向け、既存事業、新規事業、研究開発等への更なる積極的な投資を行ってまいります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少（前期比0.6%減）いたしました。流動資産は6,907百万円（同3.3%減）となり前連結会計年度末に比べ238百万円減少しました。主な要因は資金運用として余剰資金を長期定期預金へ3億円行ったためであります。

固定資産は4,753百万円（同3.8%増）となり前連結会計年度末に比べ172百万円増加しました。主な要因は、長期定期預金へ3億円行ったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、1,323百万円となり前連結会計年度末に比べ126百万円増加（前期比10.5%増）いたしました。主な要因は未払金の195百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、株式の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が19百万円増加しましたが、剰余金の配当金の支払い△225百万円、第1四半期純利益58百万円を計上したことにより前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、9,408百万円（同1.9%減）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結売上高は、DS・HS事業部では、岩谷産業(株)グループとの業務提携により7月より本格的に拡販に向け動き出したこと、中堅・若手社員のさらなる営業力を身に付けるべく、外部より講師を招き、社内研修を行い、売上増に一段と結びつくものと予想しております。また、SS事業では百貨店向けの新機種を導入を視野にいれ、当初計画どおりの予想であります。

一方、損益面につきましては、販売費・一般管理費につきましては引続き、当期におきましても、製品発送拠点の一元化による運送費の削減および催事等への出展に関し業務効率化を進めます。特に顧客満足の観点からの積極的な業務フローの改善により、経費削減に努めてまいります。つきましては、前回公表値から変更はないと予想しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,716,966	4,136,793
受取手形及び売掛金	2,509,772	2,272,809
製品	223,307	209,007
原材料	272,817	332,270
その他	187,367	198,860
貸倒引当金	△2,728	△3,264
流動資産合計	6,907,502	7,146,475
固定資産		
有形固定資産	3,409,896	3,431,919
無形固定資産	20,271	22,198
投資その他の資産	1,323,761	1,127,739
固定資産合計	4,753,929	4,581,857
資産合計	11,661,431	11,728,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,313	419,980
未払法人税等	68,553	157,358
賞与引当金	27,500	95,000
製品保証引当金	25,000	24,000
返品調整引当金	29,000	23,000
その他	735,632	478,593
流動負債合計	1,323,999	1,197,933
固定負債		
退職給付引当金	219,746	219,931
役員退職慰労引当金	195,841	195,842
その他	513,719	524,673
固定負債合計	929,307	940,446
負債合計	2,253,307	2,138,379

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	7,940,362	8,107,414
自己株式	△505,888	△480,074
株主資本合計	9,413,897	9,606,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,331	△7,881
為替換算調整勘定	△26,309	△18,703
評価・換算差額等合計	△14,978	△26,584
少数株主持分	9,204	9,773
純資産合計	9,408,124	9,589,953
負債純資産合計	11,661,431	11,728,333

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	2,137,802
売上原価	570,834
売上総利益	1,566,968
販売費及び一般管理費	1,313,100
営業利益	253,867
営業外収益	
受取賃貸料	24,564
その他	4,007
営業外収益合計	28,572
営業外費用	
貸与資産減価償却費	3,786
支払利息	1,851
その他	626
営業外費用合計	6,263
経常利益	276,176
特別利益	
貸倒引当金戻入額	800
特別利益合計	800
特別損失	
投資有価証券評価損	146,912
特別損失合計	146,912
税金等調整前四半期純利益	130,063
法人税、住民税及び事業税	59,970
法人税等調整額	12,047
法人税等合計	72,017
少数株主利益	569
四半期純利益	58,615

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	130,063
減価償却費	24,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,500
受取利息及び受取配当金	△2,157
支払利息	1,851
持分法による投資損益 (△は益)	△1,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	146,912
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△75,491
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,077
その他	160,428
小計	256,695
利息及び配当金の受取額	2,157
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△134,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,656
投資有価証券の取得による支出	△10,000
その他	2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	
預り保証金の返済による支出	△8,204
自己株式の取得による支出	△25,814
配当金の支払額	△195,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,827
現金及び現金同等物の期首残高	4,136,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,616,966

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	健康関連 機器事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,120,532	15,910	1,359	2,137,802	—	2,137,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,925	—	15,925	△15,925	—
計	2,120,532	31,836	1,359	2,153,728	△15,925	2,137,802
営業費用	1,850,648	12,602	40,152	1,903,402	△19,467	1,883,935
営業利益又は 営業損失(△)	269,884	19,234	△38,792	250,325	3,541	253,867

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売幹旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦における売上高が全セグメントの売上高の合計が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
売上高	2,327,350
売上原価	629,635
売上総利益	1,697,715
販売費及び一般管理費	1,406,977
営業利益	290,738
営業外収益	26,458
営業外費用	14,070
経常利益	303,126
特別利益	1,800
税金等調整前四半期純利益	304,926
税金費用	145,521
少数株主損失	1,222
当期純利益	160,626